

## 日本と世界の食料自給率～私達は世界から何を学ぶのか～

社会班:麻生 裕太 笠谷 悠一郎、梶谷 拓翔 加藤 滉己、中渕 裕介

### Abstract

The purpose of this study is to clarify the current situation in Japan and its measures by comparing the various systems regarding food in Japan and other countries and the characteristics of each country. The survey revealed that other countries have particularly strict systems to facilitate the distribution of fishery products and policies to secure stable acquisition of fishery products. Therefore, the study concluded that Japan's government should take the initiative in formulating a system to promote distribution and consumption of a wide range of products, not limited to marine products.

### 要約

本研究の目的は、日本と他国の食料についての諸制度や国それぞれの特色を比較して日本の現状とその対策を明らかにすることである。調査によって、他国が特に水産物の流通を円滑化する制度や水産物を安定的に獲得するための政策を厳しく決めていることが分かった。従って本研究では、日本は水産物に限らず多岐にわたる品目において流通、消費を促進する制度を政府が主体的に策定するべきであるということが結論付けられた。

### 1. はじめに

私たちは我が国の食料自給率が諸外国に比べて低いことに危機感を感じ、この問題を解決するためにはどうしたら良いのかについて考えた。その中で気候が日本に近く、食料自給率が高い国、ニュージーランドに注目した。ニュージーランドの食料自給率関係の政策や現状を知ることで、そこから日本が実践できるようなことがないか探った。

### 2. 研究手法

ニュージーランドの農水産業や現地の状況を知るために次のような方法で調査した。

#### 《実験1》

ニュージーランドとはどのような国なのか、食料自給率や農水産業にどのような特徴があるのか、それに対する日本の状況を外務省や農林水産省、水産庁のHPで調べた。

#### 《実験2》

本校の英語科の教員でニュージーランド出身のゼイン先生と、漁師であるゼイン先生の父上に農水産業について伺った。ゼイン先生には食品とニュージーランドの人々の関わりや生産量の多いりんごについて、父上には漁業についてインタビューを行った。

### 3. 結果

#### 《実験1》

ニュージーランドの食料自給率は高く、100～400%のものが多く、水産物は600%程である。人口は約504万人。世界市場を睨んだ政策や貿易を展開している。水産資源や環境に配慮した漁業でとれた水産物を国連の関係機関によるサステナブルシーフードの認定が盛んに行われ、水産物の品質や環境を維持する取り組みが広く普及している。また、人口が少なく、国内の消費規模が小さいため輸出用の食料品を多く確保することができる。

#### 《実験2》

ニュージーランドの肉類は日本より安価である、リンゴは国内で売られているものはほとんど全てが国産であり、6割程はジャムやジュースなどに使われること等がわかった。また獲れる魚の種類や、養殖業が盛んなこと等がわかった。国の漁業政策に対する不満として、種類が多すぎるため様々な基準があり、漁をするには弊害となることもあることがわかった。あまりにも決まり事が多いとかえって混乱しやすくなり、漁をする自由が少し制限されていることがわかった。

#### 4. 考察

ニュージーランドは日本に比べて圧倒的に人口が少ないことで食料自給率が高く、北半球と生産の時期が逆であることを利用し輸出で利益を得ている。これに対して条件の違う日本では人工栽培をする種を増やすこと、大気や海洋などの環境の改善、少子高齢化による担い手不足解消のために若年層に対しての農水産業への意識改善の促進、などが食料自給率向上に必要な点だと考えた。また、これらを土台にして、ニュージーランドや欧米をはじめとした国で盛んに行われているサステナブル・シーフードという国際的な取り組みを日本においても積極的に取り組むことも重要だと考えた。日本ではまだ広く普及していないため、これを今後推進し、水産物だけでなく他の食料でも実現させることができると食料自給率の向上に繋がるのではないかと考えた。

#### 5. 結論

我が国の食料自給率の低迷は長年議論されており、未だに解決しない重要な問題である。この問題は外交や経済といった様々な視点から考える必要があるため、解決策も多岐にわたり、今後もこの問題に対する議論が終わることはないと考えられる。その中で、研究を通じて私たちは環境の改善、農水産業従事者への配慮、人工栽培の拡大、社会的取り組みへの積極的参加、人手不足の解消といった5つの解決への糸口を導くことができた。またこれらを土台に、サステナブル・シーフードのような取り組みを有効に活用することで食料自給率の上昇に繋がる可能性があるため、どのようにして実現していくのかを考えていく必要がある。そのためには政府が積極的に政策の策定や事業の推進をしていく必要がある。その際、政府は農家や漁師といった、直接農水産業に携わる人々のことを考えて行動をしていかなければならない。生産者以外の人々も、他人事と捉えるのではなく当事者意識をもって、自分になにができるのか、変えていかなければならないことはあるか等日頃から考えることが重要である。

#### 6. 参考文献ならびに参考Webページ

外務省ホームページ 農林水産省ホームページ 水産庁ホームページ